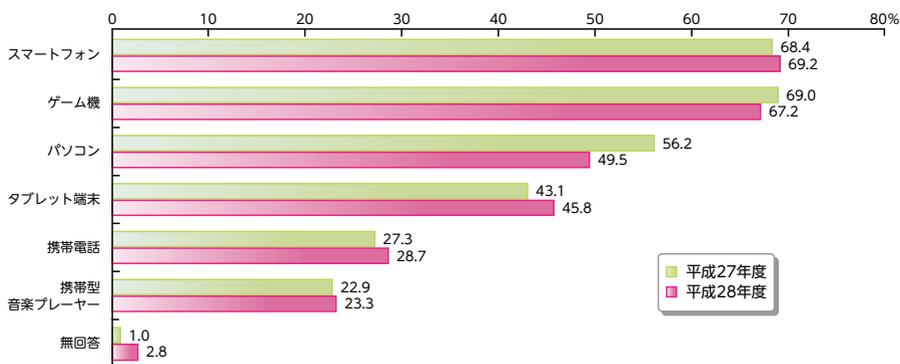


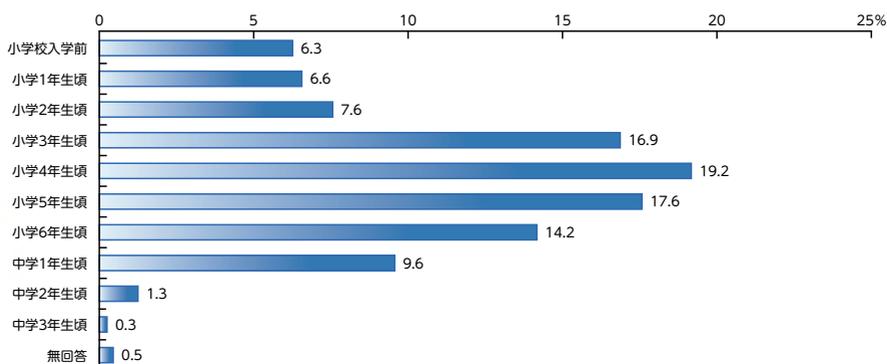
通信・情報

1 児童・生徒による通信系機器の利用状況



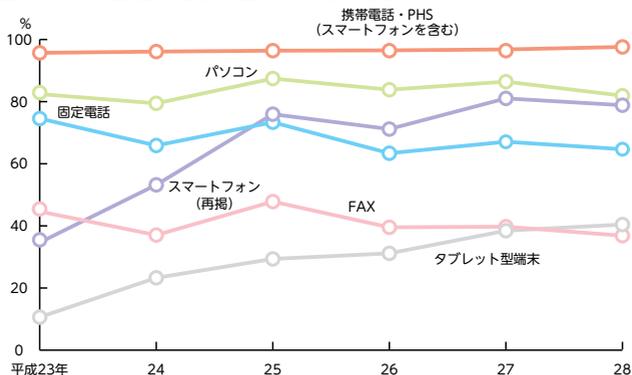
注) 調査対象は公立小中学校及び都立高等学校等の児童・生徒 (複数回答あり)
資料) 都教育庁「平成28年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

2 中学生のインターネット利用開始時期(平成28年度)



注) 調査対象のうち公立中学校の生徒の結果
資料) 都教育庁「平成28年度 児童・生徒のインターネット利用状況調査報告書」

3 主な情報通信機器の世帯保有状況



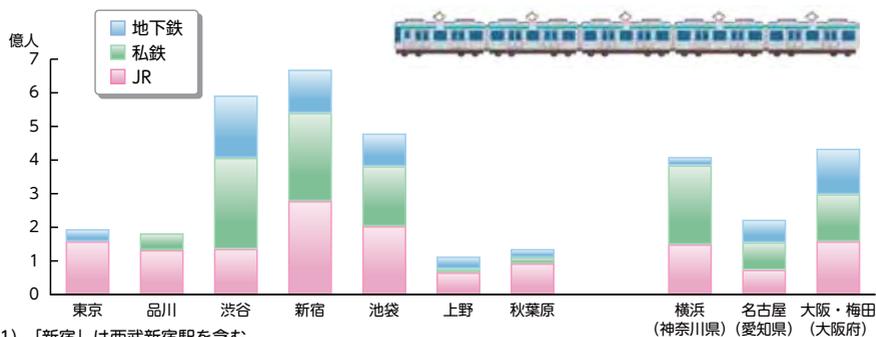
タブレット型端末がFAXを上回りました。



注) 平成27年までは年末、平成28年は9月末現在で調査
資料) 総務省「通信利用動向調査」

運輸・観光

1 主な駅の乗車人員数(平成27年度)



注1) 「新宿」は西武新宿駅を含む。

注2) 「大阪・梅田」の地下鉄乗車人員数：調査日(1日)を1年に換算したものを

資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(JR東日本、私鉄各社、東京地下鉄、都交通局提供資料)

横浜市「第95回横浜市統計書」

名古屋市「平成28年版名古屋市統計年鑑」

大阪市「平成28年大阪市統計書」

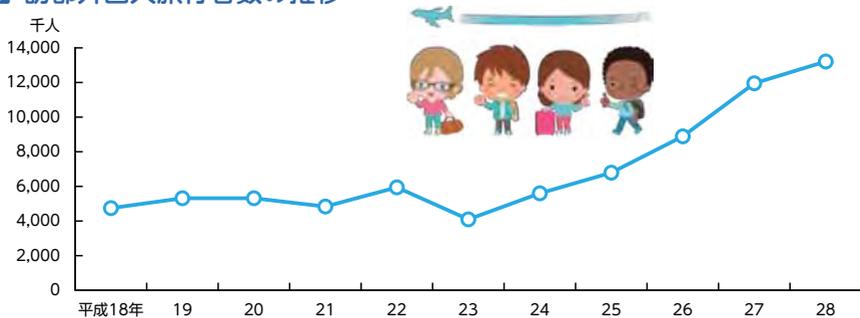
2 羽田空港における国際線乗降客数の推移



注) 国際線乗降客数には、通過客を含む。

資料 国土交通省「空港管理状況調査」

3 訪都外国人旅行者数の推移



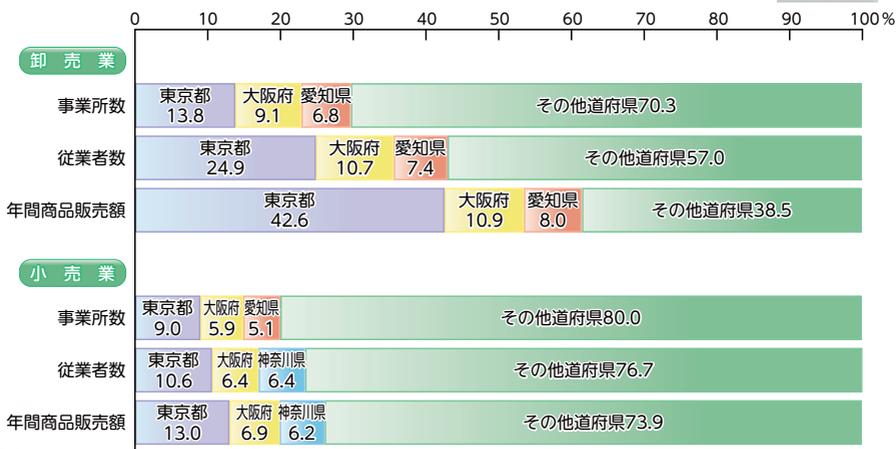
注) 訪都外国人旅行者数：観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づき、東京都の観光特性を加味して(四半期毎に)調査・推計した数

資料 都産業労働局「東京都観光客数等実態調査」

運輸・観光

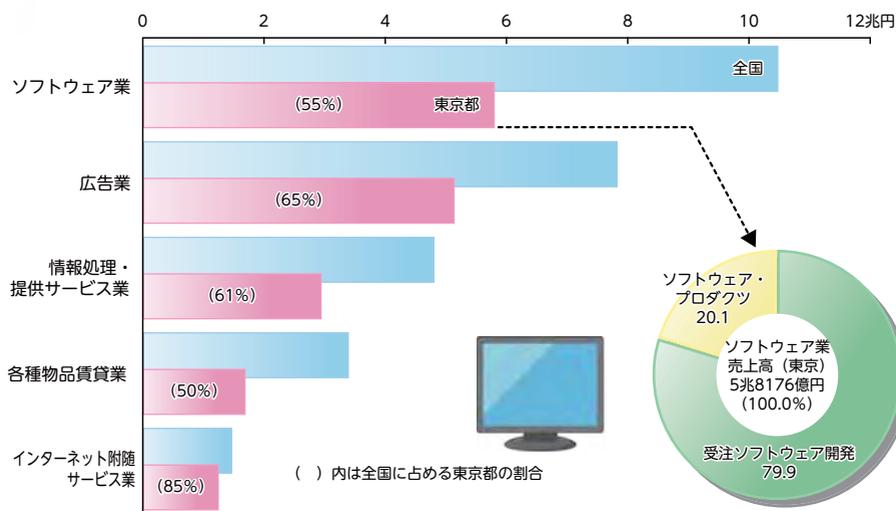
商業・サービス業

1 商業(卸売業・小売業)における上位3都府県の割合(平成26年)



資料 経済産業省「平成26年商業統計調査」(平成27年12月)

2 主なサービス産業の年間売上高(平成27年)



注1) 特定サービス産業実態調査の調査対象業種(28業種)のうち、東京都における主たる業務の年間売上高が大きい5業種を掲載

注2) 主たる業務の年間売上高: 1事業所における全業務の売上高のうち売上高が最も高い業務の売上高

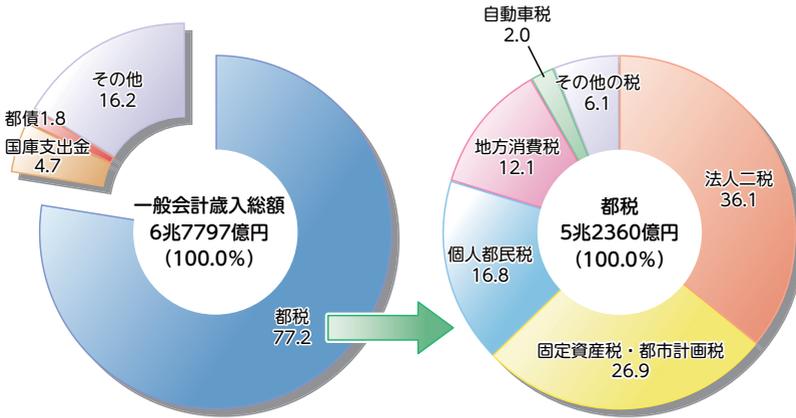
注3) ソフトウェア・プロダクツ: 業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ基本ソフト

資料 経済産業省「平成27年特定サービス産業実態調査報告書」(平成28年8月)



財政

1 一般会計歳入総額と内訳 (平成28年度決算額)



注1) 国庫支出金：国と地方公共団体の経費の負担区分に基づいて支出される国の委託金、補助金等

注2) 都債：都が将来の人たちに役立つ事業の資金を借り入れるため、発行する証券

注3) 法人二税：法人都民税、法人事業税

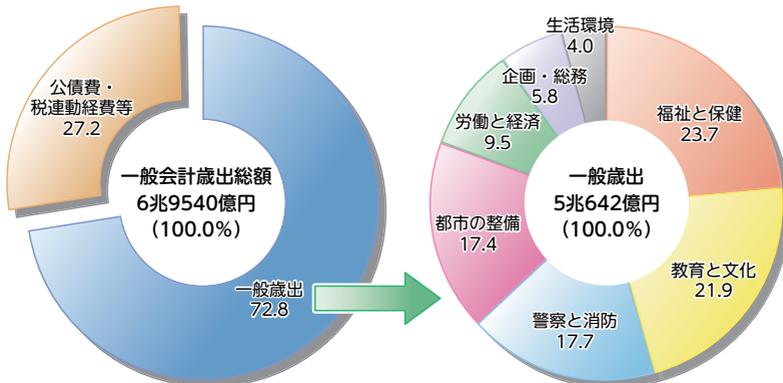
資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都財務局提供資料)

都主税局ホームページ「都税収入決算 (平成28年度)」



財政

2 一般会計歳出総額と内訳 (平成29年度当初予算額)

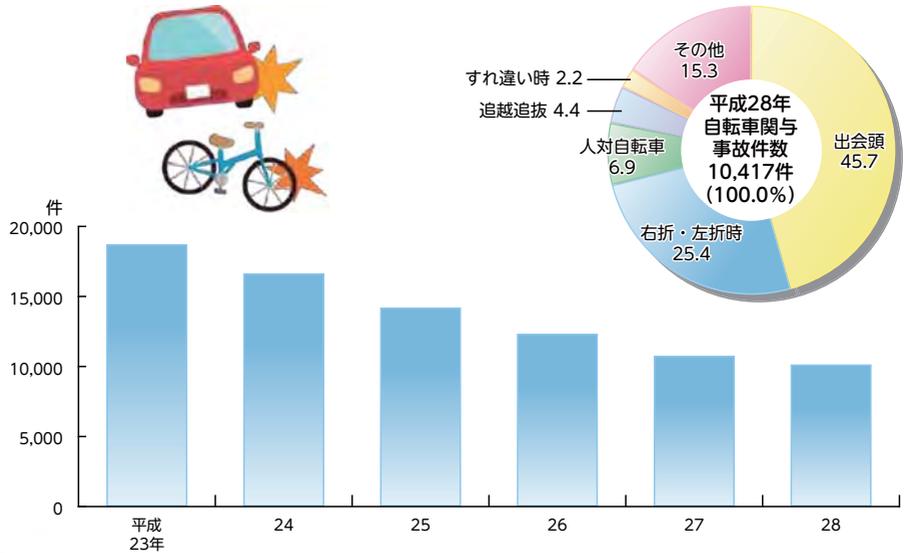


注) 一般歳出：歳出総額から、法令の定めにより税収の一定割合を区市町村に対して交付する経費 (税連動経費) や地方債の借入れ及び返済に要する経費 (公債費) などを除いた部分

資料 都財務局「東京都の財政」(平成29年4月)

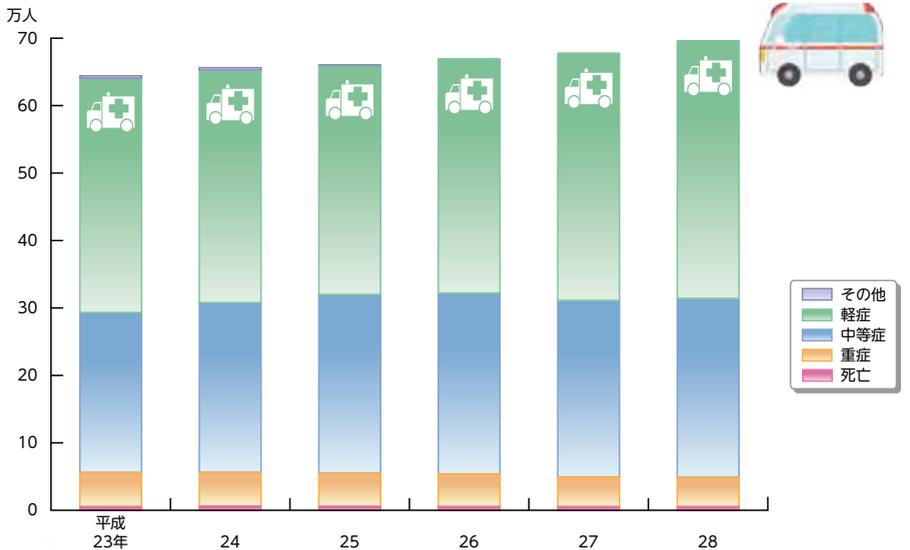
警察・消防

1 自転車関与事故件数の推移と類型別件数



注) 自転車関与事故件数: 自転車乗用者が第1又は第2当事者となった事故件数であり、自転車相互事故は1件として計上している。
資料 警視庁「都内自転車の交通事故発生状況」

2 傷病程度別救急搬送人員の推移

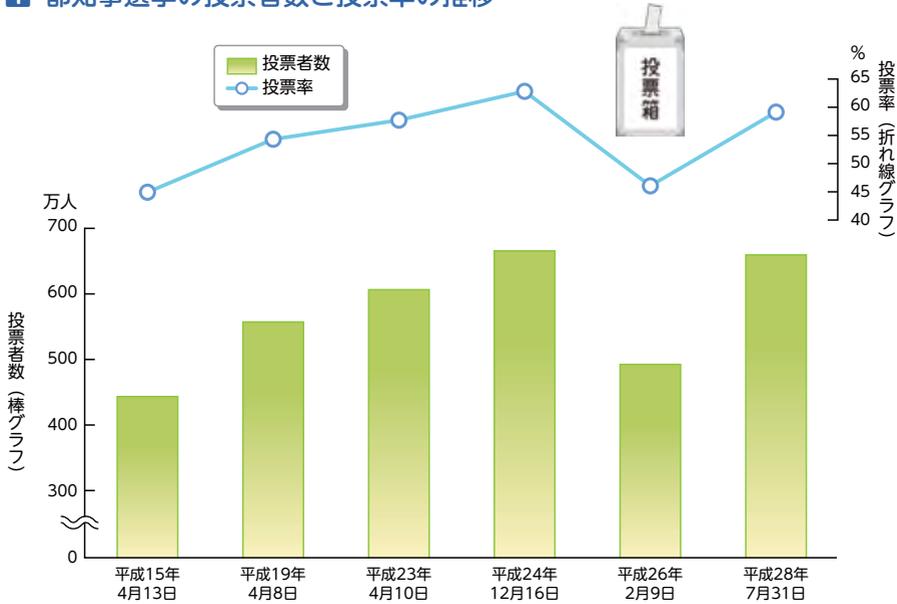


資料 総務省消防庁ホームページ「救急・救助の現況」



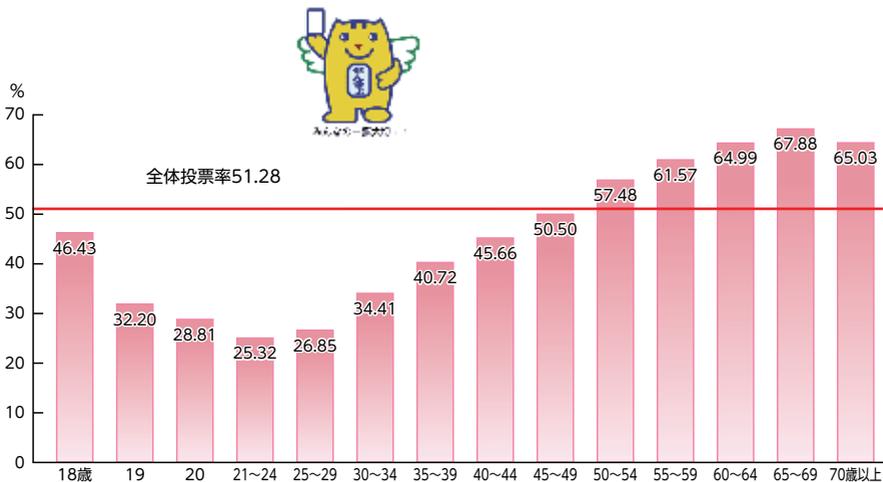
選挙

1 都知事選挙の投票者数と投票率の推移



資料 都総務局統計部「東京都統計年鑑」(都選挙管理委員会事務局提供資料)

2 都議会議員選挙年代別推定投票率(平成29年7月2日)



注) 全体投票率は確定値
資料 都選挙管理委員会ホームページ



選挙